

高知労働局発表
平成28年3月1日
午前8:30解禁

高知労働局職業安定部職業安定課
課長 佐井 克好
地方労働市場情報官 原 幸司
電話 088-885-6051

高知県の雇用失業情勢（平成28年1月分）

平成28年1月における高知県の雇用失業情勢の概要をとりまとめましたのでお知らせします。

【ポイント】

- 雇用失業情勢は、改善している
- 有効求人倍率は1.05倍で、前月を0.04ポイント上回った
- 新規求人数は前年同月比8か月連続で増加
- 新規求職者数は前年同月比5か月連続で減少

1 有効求人倍率

- 県内の**有効求人倍率(季節調整値)**は、先月を0.04ポイント上回り**過去最高値の1.05倍**となった。(表1)
- **正社員有効求人倍率(原数値/パートを除く常用)**は前年同月を0.12ポイント、前月を0.02ポイント上回る**0.60倍**で、5か月連続で過去最高値を更新した。(表1)
- **パート有効求人倍率**は前年同月を0.29ポイント上回る**1.59倍**で前月の平成17年度以降の最高値と同率。(表1)
- 安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高知所1.26倍、須崎所1.12倍、四万十所0.78倍、安芸所0.91倍、いの所0.66倍となった。(職業安定業務速報)

2 求人の動き

- 新規求人数(学卒除く)は、**前年同月比8.4%(484人)増加の6,231人**となり、**前年同月比8か月連続で増加**。(表1)
新規求人数を産業別に前年同月と比較すると、主な産業では、農、林、漁業(66.7%)、建設業(12.1%)、製造業(43.0%)、運輸業、郵便業(8.2%)、卸売業、小売業(0.7%)、宿泊業、飲食サービス業(22.6%)、生活関連サービス業、娯楽業(12.1%)、教育、学習支援業(14.4%)、サービス業(20.4%)、公務、その他(45.0%)で増加し、金融業、保険業(38.6%)、学術研究、専門・技術サービス業(2.3%)、医療、福祉(7.5%)で減少となった。(表2)
- パート新規求人をみると、前年同月比12.5%(284人)増加の2,547人で、新規求人全体の40.9%を占めている。(表1)
- 有効求人数は、前年同月比13.9%(1,775人)増加の14,520人となり、10か月連続で前年同月を上回った。(表1)
- **正社員有効求人数(パート除く常用)は5,491人**で前年同月比13.6%(657人)増加となり、前月比では7.0%(361人)増となった。有効求人全数に占める割合は37.8%で前月を0.8ポイント上回った。(表1)

3 求職の動き

- 新規求職者数(学卒除く全数)は、**前年同月比9.3%(393人)減少の3,818人**となり、**5か月連続で前年同月を下回った**。このうち、パート求職者は、前年同月比8.7%(96人)減少の1,002人で、新規求職者全体の26.2%を占めている。(表1)
新規常用求職者数(パートを含む)3,741人について態様別に前年同月比でみると、在職中の者は4.9%減の1,195人、離職者は8.1%減の2,144人、無業者は19.8%減の402人となった。また、離職者の内訳をみると、事業主都合離職者は、前年同月比9.1%減の612人、自己都合離職者は前年同月比8.4%減の1,436人となった。(表3)
- 有効求職者数は、前年同月比7.1%(1,006人)減の13,072人となり、35か月連続で前年同月を下回った。(表1)
- **正社員有効求職者数は、前年同月比9.3%(937人)減の9,161人**となり、前月比では3.6%(321人)増となった。有効求職全数に占める割合は70.1%で前月から0.2ポイント減少した。(表1)

4 就職状況(表4)

- 就職件数は、前年同月比10.6%(116件)減の979件となり、2か月ぶりに前年同月を下回った。
就職率は25.6%となり、前年同月を0.4ポイント下回った。
就職件数のうちパートは、前年同月比5.9%(19件)増の343件で、就職件数全体の35.0%を占めている。
正社員は、前年同月比9.5%(40件)減、前月比で13.8%(61件)減の382件で就職件数全体の39.0%を占めている。

5 雇用失業情勢の判断と今後の取組

- 雇用失業情勢は、改善している。
- 引き続き、正社員実現加速プロジェクトに取り組み、正社員求人確保及び非正規雇用労働者の正社員転換の促進を図るとともに、「不本意非正規対策・学卒正社員就職実現キャンペーン」(1月12日記者発表、3月まで)に取り組みます。
- 雇用調整等の動きに留意するとともに適切な対応を行う。
- 求職者支援制度等の職業訓練の活用により再就職への支援を図る。

6 全国の一般職業紹介状況(表1)

- **全国の有効求人倍率(季節調整値)は1.28倍**で前月に比べて0.01ポイント上回った。
新規求人倍率(季節調整値)は2.07倍で前月に比べて0.17ポイント上回った。
正社員有効求人倍率(原数値)は0.87倍で前年同月を0.11ポイント上回った。
都道府県別の有効求人倍率(季節調整値)をみると、最高は東京都の1.88倍、最低は沖縄県の0.90倍で、**高知県の全国での順位は兵庫県と同率で37番目**となっている。
また、都道府県別の正社員有効求人倍率(原数値)の最高は東京都の1.24倍、最低は沖縄県の0.37倍で**高知県の全国での順位は45番目**となっている。

7 ハローワークのマッチング機能に関する業務実績状況(表6)

- 平成27年度のハローワークのマッチング機能に関する業務にかかる主要指標の、数値目標における実績を毎月公表します。

<用語の解説>

●求人倍率

求職者に対する求人数の割合をいい、「新規求人数」を「新規求職申込件数」で除して得た「新規求人倍率」と、「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た「有効求人倍率」の2種類がある。

●新規求職申込件数

期間中に新たに受け付けた求職申込みの件数をいう。

●月間有効求職者数

前月から繰越された有効求職者数(前月末日現在において、求職票の有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定の求職者をいう。)と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。

●新規求人数

期間中に新たに受け付けた求人数(採用予定人員)をいう。

●月間有効求人数

前月から繰越された有効求人数(前月末日現在において、求人票の有効期限が翌月以降にまたがっている未充足の求人数をいう。)と当月の「新規求人数」の合計数をいう。

●就職件数

有効求職者が安定所の紹介により就職したことを確認した件数をいう。

●就職率

求職者に対する就職件数の割合をいい、「就職件数」を「新規求職申込件数」で除して算出する。

●パートタイム

1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比し短い者をいう。

●正社員

パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

高知県の雇用失業情勢（平成28年1月）

高知労働局 職業安定部 職業安定課

表1 求人倍率等（学卒を除きパートを含む）

高知県	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年同月		最近3か月の状況					
	(平均原数値)	(平均原数値)	(平均原数値)	平成27年1月	平成27年11月	平成27年12月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年1月		
有効求人倍率(倍)季節調整値	0.63	0.76	0.84	0.85	0.05	1.01	0.18	1.01	0.16	1.05	0.20
有効求人人数(全数)	11,484	12,729	12,807	12,745	▲455	14,150	1,747	13,852	1,651	14,520	1,775
	6.4	10.8	0.6	▲3.4	---	14.1	---	13.5	---	13.9	---
有効求職者数(全数)	18,092	16,804	15,225	14,078	▲1,080	13,286	▲966	12,569	▲674	13,072	▲1,006
	1.6	▲7.1	▲9.4	▲7.1	---	▲6.8	---	▲5.1	---	▲7.1	---
正社員有効求人倍率(倍)原数値	0.30	0.38	0.44	0.48	0.02	0.56	0.11	0.58	0.11	0.60	0.12
正社員有効求人人数	4,128	4,664	4,774	4,834	▲211	5,220	614	5,130	649	5,491	657
	5.9	13.0	2.4	▲4.2	---	13.3	---	14.5	---	13.6	---
正社員有効求職者数	13,598	12,395	10,962	10,098	▲936	9,368	▲835	8,840	▲662	9,161	▲937
	0.3	▲8.8	▲11.6	▲8.5	---	▲8.2	---	▲7.0	---	▲9.3	---
パート有効求人倍率(倍)原数値	1.11	1.25	1.28	1.30	▲0.01	1.51	0.23	1.59	0.23	1.59	0.29
パート有効求人人数	4,803	5,303	5,248	4,943	▲227	5,843	768	5,756	825	5,942	999
	7.1	10.4	▲1.0	▲4.4	---	15.1	---	16.7	---	20.2	---
パート有効求職者数	4,308	4,235	4,095	3,793	▲151	3,857	▲110	3,615	▲23	3,742	▲51
	5.9	▲1.7	▲3.3	▲3.8	---	▲2.8	---	▲0.6	---	▲1.3	---
新規求人倍率(倍)季節調整値	1.07	1.24	1.35	1.31	▲0.03	1.70	0.43	1.56	0.22	1.69	0.38
新規求人人数(全数)	4,622	5,039	4,972	5,747	▲390	5,103	953	4,994	627	6,231	484
	3.2	9.0	▲1.3	▲6.4	---	23.0	---	14.4	---	8.4	---
パート新規求人人数	1,920	2,095	2,045	2,263	▲174	1,961	139	2,183	515	2,547	284
	4.0	9.1	▲2.4	▲7.1	---	7.6	---	30.9	---	12.5	---
新規求職者数(全数)	4,336	4,056	3,736	4,211	▲266	2,780	▲65	2,659	▲92	3,818	▲393
	▲1.5	▲6.5	▲7.9	▲5.9	---	▲2.3	---	▲3.3	---	▲9.3	---
パート新規求職者数	1,012	991	953	1,098	▲8	745	12	716	40	1,002	▲96
	▲0.1	▲2.1	▲3.8	▲0.7	---	1.6	---	5.9	---	▲8.7	---
全 国	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年同月		最近3か月の状況					
	(平均原数値)	(平均原数値)	(平均原数値)	平成27年1月	平成27年11月	平成27年12月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年1月		
有効求人倍率(倍)季節調整値	0.82	0.97	1.11	1.14	0.10	1.26	0.14	1.27	0.13	1.28	0.14
正社員有効求人倍率(倍)原数値	0.49	0.58	0.68	0.76	0.09	0.82	0.10	0.85	0.10	0.87	0.11
完全失業率(%)季節調整値	4.3	4.0	3.6	3.6	▲0.1	3.3	▲0.2	3.3	▲0.1	-	-

(注) 年度の下端は対前年度比。「前年同月」「最近の3か月の状況」の下端は対前年同月比(%)、右欄は対前年増減数。
 年度の倍率は年度平均の原数値。月別の倍率は季節調整値であって、平成27年12月以前の数値は新季節調整指数により改訂されている。
 「季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による」

表2 新規求人の動向（学卒を除きパートを含む）

主要産業別	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年同月		最近3か月の状況					
	(平均原数値)	(平均原数値)	(平均原数値)	平成27年1月	平成27年11月	平成27年12月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年1月		
産 業 計	4,622	5,039	4,972	5,747	▲390	5,103	953	4,994	627	6,231	484
	3.2	9.0	▲1.3	▲6.4	---	23.0	---	14.4	---	8.4	---
農,林,漁業	82	86	80	81	1	113	30	82	32	135	54
	9.3	4.9	▲7.0	1.3	---	36.1	---	64.0	---	66.7	---
建設業	296	376	359	390	▲64	351	38	302	▲38	437	47
	5.0	27.0	▲4.5	▲14.1	---	12.1	---	▲11.2	---	12.1	---
製造業	292	314	327	370	▲45	378	112	360	40	529	159
	▲12.8	7.5	4.1	▲10.8	---	42.1	---	12.5	---	43.0	---
運輸業, 郵便業	174	180	154	182	▲60	218	67	105	▲11	197	15
	20.8	3.4	▲14.4	▲24.8	---	44.4	---	▲9.5	---	8.2	---
卸売業, 小売業	1,082	1,211	1,234	1,591	117	1,205	190	1,099	137	1,602	11
	5.5	11.9	1.9	7.9	---	18.7	---	14.2	---	0.7	---
金融業, 保険業	75	81	68	57	▲49	65	20	45	▲33	35	▲22
	17.2	8.0	▲16.0	▲46.2	---	44.4	---	▲42.3	---	▲38.6	---
学術研究, 専門・技術サービス業	102	132	111	130	▲9	224	104	115	35	127	▲3
	6.3	29.4	▲15.9	▲6.5	---	86.7	---	43.8	---	▲2.3	---
宿泊業, 飲食サービス業	386	457	386	416	▲110	373	89	432	88	510	94
	10.9	18.4	▲15.5	▲20.9	---	31.3	---	25.6	---	22.6	---
生活関連サービス業, 娯楽業	164	185	185	198	▲81	180	34	280	101	222	24
	0.6	12.8	0.0	▲29.0	---	23.3	---	56.4	---	12.1	---
教育, 学習支援業	78	82	91	104	10	87	26	75	19	119	15
	▲12.4	5.1	11.0	10.6	---	42.6	---	33.9	---	14.4	---
医療, 福祉	1,144	1,180	1,204	1,473	17	1,139	229	1,217	118	1,363	▲110
	7.2	3.1	2.0	1.2	---	25.2	---	10.7	---	▲7.5	---
サービス業	359	350	386	378	▲67	493	50	484	130	455	77
	▲3.0	▲2.5	10.3	▲15.1	---	11.3	---	36.7	---	20.4	---
公務・その他	252	236	238	220	▲6	137	38	256	▲37	319	99
	▲6.0	▲6.3	0.8	▲2.7	---	38.4	---	▲12.6	---	45.0	---

(注) 年度の下端は対前年度比。「前年同月」「最近の3か月の状況」の下端は対前年同月比(%)、右欄は対前年増減数。
 (注) 平成21年4月分より平成19年11月改定の日本標準産業分類に基づく区分となっている。

表3 新規常用求職の動向（学卒を除きパートを含む）

区 分	平成24年度 (平均原数値)	平成25年度 (平均原数値)	平成26年度 (平均原数値)	前年同月		最近3か月の状況					
				平成27年1月		平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月			
新規常用求職者数（全数）	4,239 ▲1.8	3,970 ▲4.2	3,647 ▲8.1	4,092 ▲6.5	▲285 ---	2,757 ▲1.9	▲52 ---	2,567 ▲4.4	▲117 ---	3,741 ▲8.6	▲351 ---
在 職 者	949 1.5	985 3.8	965 ▲2.0	1,257 2.2	27 30.7	726 ▲0.4	▲3 26.3	741 9.5	64 28.9	1,195 ▲4.9	▲62 31.9
離 職 者	2,681 2.2	2,483 ▲7.4	2,244 ▲9.6	2,334 ▲10.4	▲270 57.0	1,698 ▲2.5	▲44 61.6	1,532 ▲8.7	▲146 59.7	2,144 ▲8.1	▲190 57.3
うち事業主都合離職	1,044 3.0	919 ▲12.0	760 ▲17.3	673 ▲15.9	▲127 16.4	478 ▲5.7	▲29 17.3	422 ▲27.6	▲161 16.4	612 ▲9.1	▲61 16.4
うち自己都合離職	1,503 2.4	1,454 ▲3.3	1,388 ▲4.5	1,567 ▲5.9	▲98 38.3	1,150 0.0	0 41.7	1,041 2.5	25 40.6	1,436 ▲8.4	▲131 38.4
無 業 者	610 ▲19.5	502 ▲17.7	438 ▲12.7	501 ▲7.7	▲42 12.2	333 ▲1.5	▲5 12.1	294 ▲10.6	▲35 11.5	402 ▲19.8	▲99 10.7

(注) 年度の下段は対前年度比。「前年同月」「最近の3か月の状況」の右欄は対前年増減数。下段左欄は対前年同月比(%), 同右欄は全数に占める割合(%)。

表4 就職の状況（学卒を除きパートを含む）

区 分	平成24年度 (平均原数値)	平成25年度 (平均原数値)	平成26年度 (平均原数値)	前年同月		最近3か月の状況					
				平成27年1月		平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月			
就職件数（全数）	1,459 1.2	1,395 ▲4.4	1,324 ▲5.1	1,095 ▲3.0	▲34 ---	1,093 ▲4.3	▲49 ---	1,114 5.5	58 ---	979 ▲10.6	▲116 ---
うち正社員	490 1.9	492 0.4	482 ▲2.0	422 ▲1.2	▲5 ---	413 ▲4.8	▲21 ---	443 9.7	39 ---	382 ▲9.5	▲40 ---
うちパート	437 0.9	417 ▲4.6	401 ▲3.8	324 ▲6.4	▲22 ---	330 ▲1.5	▲5 ---	329 ▲6.0	▲21 ---	343 5.9	19 ---
就職率（就職件数/新規求職者数）	33.7 0.9	35.3 1.6	35.4 0.1	26.0 0.8	---	39.3 ▲0.8	---	41.9 3.5	---	25.6 ▲0.4	---

(注) 年度の下段は対前年度比。「前年同月」「最近の3か月の状況」の下段は対前年同月比(%), 右欄は対前年増減数。

(注) 就職率の下段は対前年同月比(ポイント)。

表5 雇用保険の状況

区 分	平成24年度 (年度平均)	平成25年度 (年度平均)	平成26年度 (年度平均)	前年同月		最近3か月の状況					
				平成27年1月		平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月			
適用事業所数	13,615 0.0	13,630 0.1	13,668 0.3	13,638 0.1	13 ---	13,680 0.5	71 ---	13,691 0.5	65 ---	13,697 0.4	59 ---
被保険者数	187,596 0.2	188,660 0.6	190,308 0.9	190,604 0.7	1,253 ---	192,912 1.0	1,917 ---	193,354 0.9	1,742 ---	192,305 0.9	1,701 ---
資格取得者数	3,408 ▲1.6	3,425 0.5	3,371 ▲1.6	2,506 2.5	62 ---	2,891 3.9	108 ---	2,584 ▲4.8	▲130 ---	2,148 ▲14.3	▲358 ---
資格喪失者数	3,397 2.9	3,289 ▲3.2	3,264 ▲0.8	3,510 5.2	172 ---	2,195 ▲3.2	▲73 ---	2,071 ▲1.7	▲35 ---	3,203 ▲8.7	▲307 ---
受給資格決定件数 (一般被保険者)	1,074 ▲1.7	987 ▲8.1	904 ▲8.4	896 ▲8.1	▲79 ---	641 ▲7.5	▲52 ---	578 ▲16.0	▲110 ---	839 ▲6.4	▲57 ---
初回受給者数 (一般被保険者)	935 ▲2.2	850 ▲9.1	760 ▲10.6	718 3.0	21 ---	626 ▲3.1	▲20 ---	591 ▲15.8	▲111 ---	521 ▲27.4	▲197 ---
受給者実人員 (一般被保険者)	4,333 ▲0.5	3,912 ▲9.7	3,418 ▲12.6	3,285 ▲8.4	▲300 ---	3,111 ▲1.0	▲31 ---	2,907 ▲9.9	▲320 ---	2,848 ▲13.3	▲437 ---

(注) 年度の下段は対前年度比。「前年同月」「最近の3か月の状況」の下段は対前年同月比(%), 右欄は対前年増減数。

表6 平成27年度 ハローワークのマッチング機能に関する業務実績状況

高知労働局 職業安定部 職業安定課

	就職件数（常用） （公共職業安定所の職業紹介により就職した件数）					充足件数（常用） （公共職業安定所の常用求人充足件数）					雇用保険受給者の早期再就職件数 （基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して 早期に再就職した者の件数）							
	高知所	須崎所	四万十所	安芸所	いの所	高知所	須崎所	四万十所	安芸所	いの所	高知所	須崎所	四万十所	安芸所	いの所			
平成27年度 目標値	13,200	7,850	1,050	1,700	820	1,780	13,374	9,000	914	1,550	720	1,190	3,700	2,360	300	410	280	350
平成27年度 累計	10,271	6,335	741	1,134	720	1,341	10,081	6,911	670	984	641	875	2,912	1,874	235	355	182	266
27年4月	1,403	809	104	163	134	193	1,403	892	96	148	121	146	339	205	30	52	24	28
27年5月	1,206	755	67	144	67	173	1,199	846	60	127	68	98	441	284	44	50	22	41
27年6月	1,108	676	93	131	71	137	1,094	730	84	118	69	93	317	200	22	48	22	25
27年7月	1,064	668	78	98	53	167	1,038	736	82	85	47	88	340	212	28	39	25	36
27年8月	920	575	72	97	62	114	898	633	60	83	57	65	285	200	17	27	20	21
27年9月	1,004	607	72	113	84	128	973	661	60	94	71	87	338	227	23	45	16	27
27年10月	1,018	653	65	97	67	136	983	692	63	86	60	82	320	204	31	29	17	39
27年11月	898	546	72	104	64	112	884	608	56	81	55	84	301	197	19	29	25	31
27年12月	897	568	65	103	60	101	856	596	61	90	47	62	231	145	21	36	11	18
28年1月	753	478	53	84	58	80	753	517	48	72	46	70						

* 「雇用保険受給者の早期再就職件数」については、業務集計の都合で1カ月遅れでの公表となります。

職業安定業務速報

平成28年1月内容分発表：平成28年3月1日（火）午前8:30

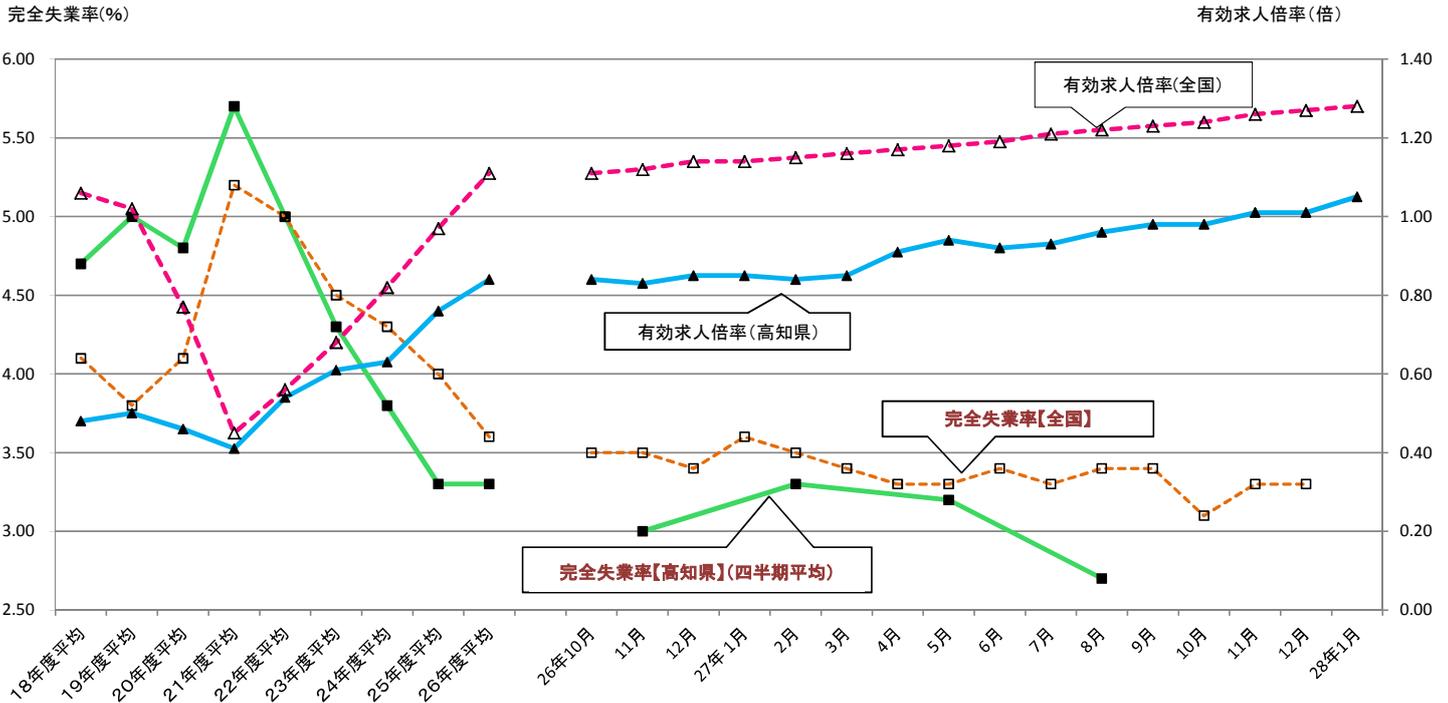
高知労働局職業安定部 職業安定課

安定所別	月間有効求職者数	月間有効求人数	有効求人倍率					特徴的な事項
			当月	前月	前月比	前年	前年比	
県計	13,072	14,520	1.05 (季節調整値)	1.01	0.04	0.85	0.20	<p>○新規求人数(学卒除く)は、前年同月比8.4%(484人)増加の6,231人となり、前年同月比8か月連続で増加。新規求人数を産業別に前年同月と比較すると、主な産業では、農、林、漁業(66.7%)、建設業(12.1%)、製造業(43.0%)、運輸業、郵便業(8.2%)、卸売業、小売業(0.7%)、宿泊業、飲食サービス業(22.6%)、生活関連サービス業、娯楽業(12.1%)、教育、学習支援業(14.4%)、サービス業(20.4%)、公務、その他(45.0%)で増加し、金融業、保険業(38.6%)、学術研究、専門・技術サービス業(2.3%)、医療、福祉(7.5%)で減少となった。</p> <p>パート新規求人をみると、前年同月比12.5%(284人)増加の2,547人で、新規求人全体の40.9%を占めている。</p> <p>○有効求人数は、前年同月比13.9%(1,775人)増加の14,520人となり、10か月連続で前年同月を上回った。</p> <p>○新規求職者数(学卒除く全数)は、前年同月比9.3%(393人)減少の3,818人となり、5か月連続で前年同月を下回った。このうち、パート求職者は、前年同月比8.7%(96人)減少の1,002人で、新規求職者全体の26.2%を占めている。</p> <p>新規常用求職者数(パートを含む)3,741人について態様別に前年同月比でみると、在職中の者は4.9%減の1,195人、離職者は8.1%減の2,144人、無業者は19.8%減の402人となった。また、離職者の内訳をみると、事業主都合離職者は、前年同月比9.1%減の612人、自己都合離職者は前年同月比8.4%減の1,436人となった。</p> <p>○有効求職者数は、前年同月比7.1%(1,006人)減の13,072人となり、35か月連続で前年同月を下回った。</p> <p>○県内の有効求人倍率(季節調整値)は、先月を0.04ポイント上回り過去最高値の1.05倍となった。</p> <p>○雇用失業情勢は、改善している。</p>
高知 (香美所舎)	8,468	10,697	1.26 (原数値)	1.23	0.03	0.99	0.27	<p>○新規求人数は4,636人で前年同月比9.9%(418人)の増。産業別に前年同月と比較すると、主な産業では、農、林、漁業、建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、サービス業、公務、その他などで増加となり、金融業、保険業、学術研究、専門・技術サービス業、医療、福祉で減少した。</p> <p>○新規求職者数は2,444人で前年同月比8.6%(231人)の減少。</p>
須崎	959	1,077	1.12 (原数値)	1.10	0.02	1.11	0.01	<p>○新規求人数は500人で前年同月比9.4%(43人)の増加。産業別に前年同月比でみると、主な産業では、農、林、漁業、製造業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業などで増加。建設業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、公務・その他などで減少した。学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業は横ばい。</p> <p>○新規求職者数は307人で前年同月比12.0%(33人)の増加。</p>
四万十	1,412	1,100	0.78 (原数値)	0.82	▲ 0.04	0.66	0.12	<p>○新規求人数は442人で前年同月と同数。産業別に前年同月比でみると、主な産業では、建設業、製造業、卸売業、小売業、金融業、保険業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、サービス業などで増加。農、林、漁業、運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、公務・その他などで減少した。</p> <p>○新規求職者数は412人で前年同月比16.9%(84人)の減少。</p>
安芸	702	642	0.91 (原数値)	0.92	▲ 0.01	0.75	0.16	<p>○新規求人数は260人で前年同月比19.3%(42人)の増加。産業別に前年同月比でみると、主な産業では、建設業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業などで増加。農、林、漁業、公務・その他などで減少した。製造業、金融業、保険業は横ばい。</p> <p>○新規求職者数は178人で前年同月比22.6%(52人)の減少。</p>
いの	1,531	1,004	0.66 (原数値)	0.69	▲ 0.03	0.58	0.08	<p>○新規求人数は393人で前年同月比4.6%(19人)の減少。産業別に前年同月比でみると、主な産業では、建設業、製造業、サービス業、公務・その他などで増加。農、林、漁業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉などで減少した。生活関連サービス業、娯楽業は横ばい。</p> <p>○新規求職者数は477人で前年同月比11.0%(59人)の減少。</p>

* 産業区分は平成21年4月より平成19年11月改定の日本標準産業分類に基づく区分による。

* 県計の求人倍率は季節調整値(季節調整法はサンセス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の数値は新季節調整指数により改訂されている。

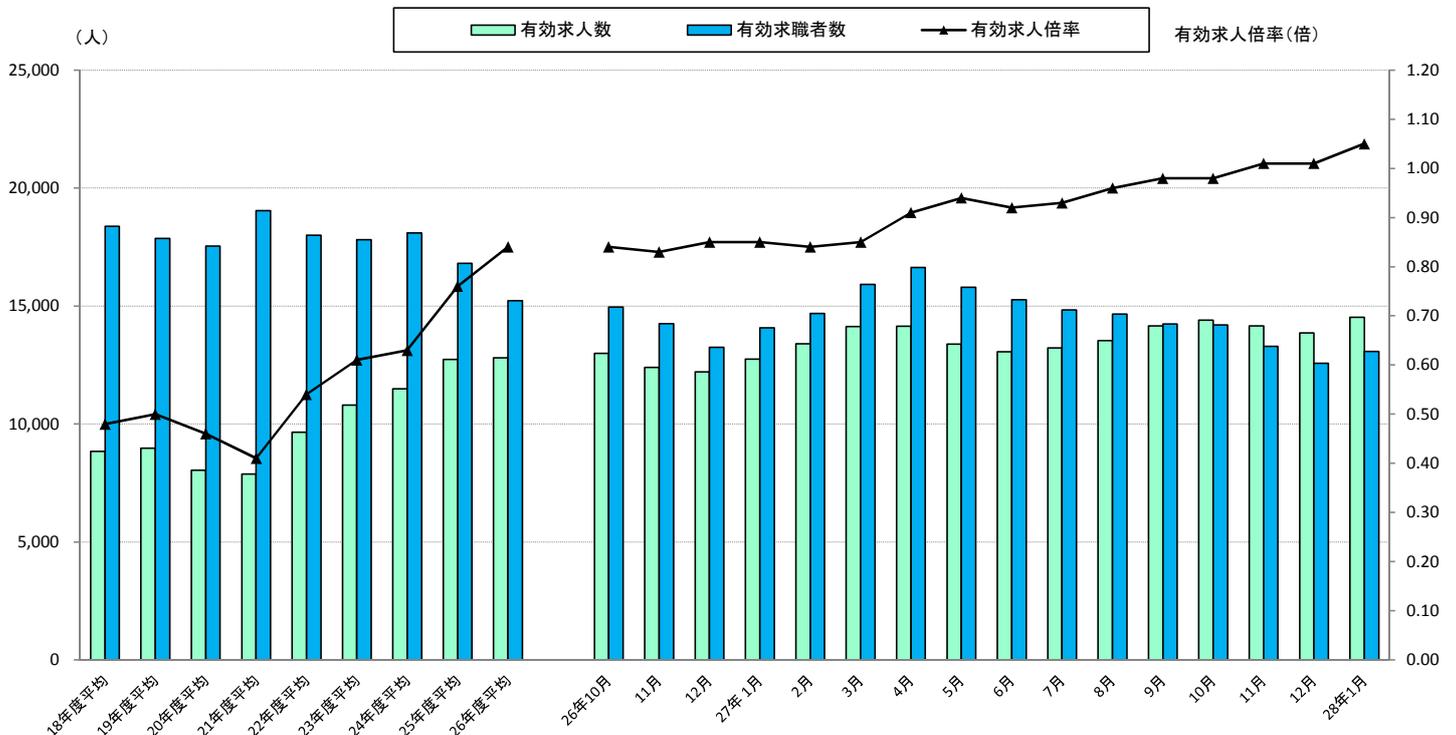
高知県有効求人倍率・完全失業率の推移(季節調整値)



	18年度平均	19年度平均	20年度平均	21年度平均	22年度平均	23年度平均	24年度平均	25年度平均	26年度平均	26年10月	11月	12月	27年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月	
有効求人倍率(高知県)	0.48	0.50	0.46	0.41	0.54	0.61	0.63	0.76	0.84	0.84	0.83	0.85	0.85	0.84	0.85	0.91	0.94	0.92	0.93	0.96	0.98	0.98	1.01	1.01	1.05	
有効求人倍率(全国)	1.06	1.02	0.77	0.45	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.11	1.12	1.14	1.14	1.15	1.16	1.17	1.18	1.19	1.21	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.28	
完全失業率(高知県)	4.7	5.0	4.8	5.7	5.0	4.3	3.8	3.3	3.3	3.0			3.3			3.2			2.7							
完全失業率(全国)	4.1	3.8	4.1	5.2	5.0	4.5	4.3	4.0	3.6	3.5	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	3.3	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.4	3.1	3.3	3.3	

※ 年度平均の有効求人倍率は原数値で、各月の有効求人倍率は季節調整値(センサ局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による)。なお、平成27年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂済み。
 ※ 年度平均の全国完全失業率は年平均で、各月の完全失業率の26年12月以前の数値は新季節指数により改訂。高知県完全失業率は四半期平均。(総務省統計局労働力調査モデル推計参考)

高知県有効求人倍率(季節調整値)・有効求人数・有効求職者数(原数値)の推移



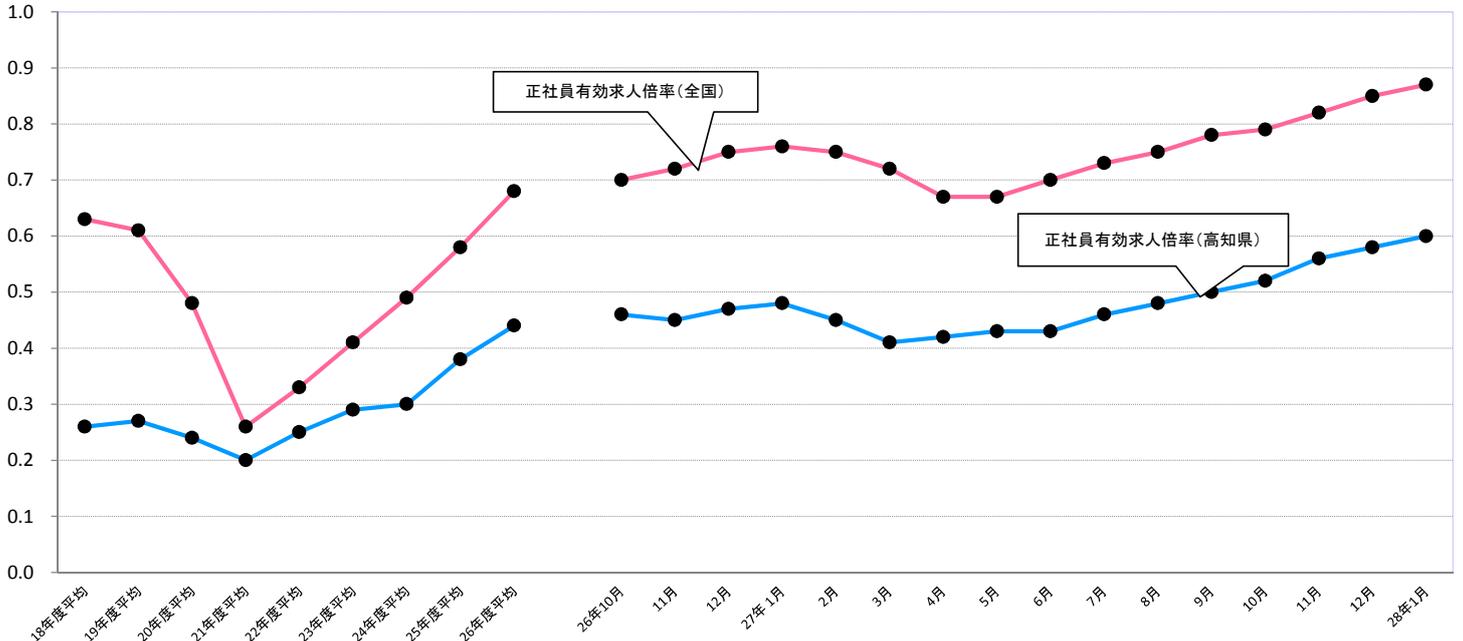
	18年度平均	19年度平均	20年度平均	21年度平均	22年度平均	23年度平均	24年度平均	25年度平均	26年度平均	26年10月	11月	12月	27年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月
有効求人数	8,834	8,971	8,045	7,877	9,647	10,794	11,484	12,729	12,807	12,987	12,403	12,201	12,745	13,396	14,130	14,145	13,385	13,058	13,219	13,540	14,157	14,395	14,150	13,852	14,520
有効求職者数	18,375	17,861	17,538	19,045	18,004	17,815	18,092	16,804	15,225	14,955	14,252	13,243	14,078	14,687	15,918	16,629	15,794	15,269	14,830	14,663	14,232	14,197	13,286	12,569	13,072

※ 有効求人倍率の季節調整値はセンサ局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、有効求人倍率の平成27年12月以前の数値は、新季節指数により改訂済み。

全国・高知県正社員有効求人倍率(原数値)の推移

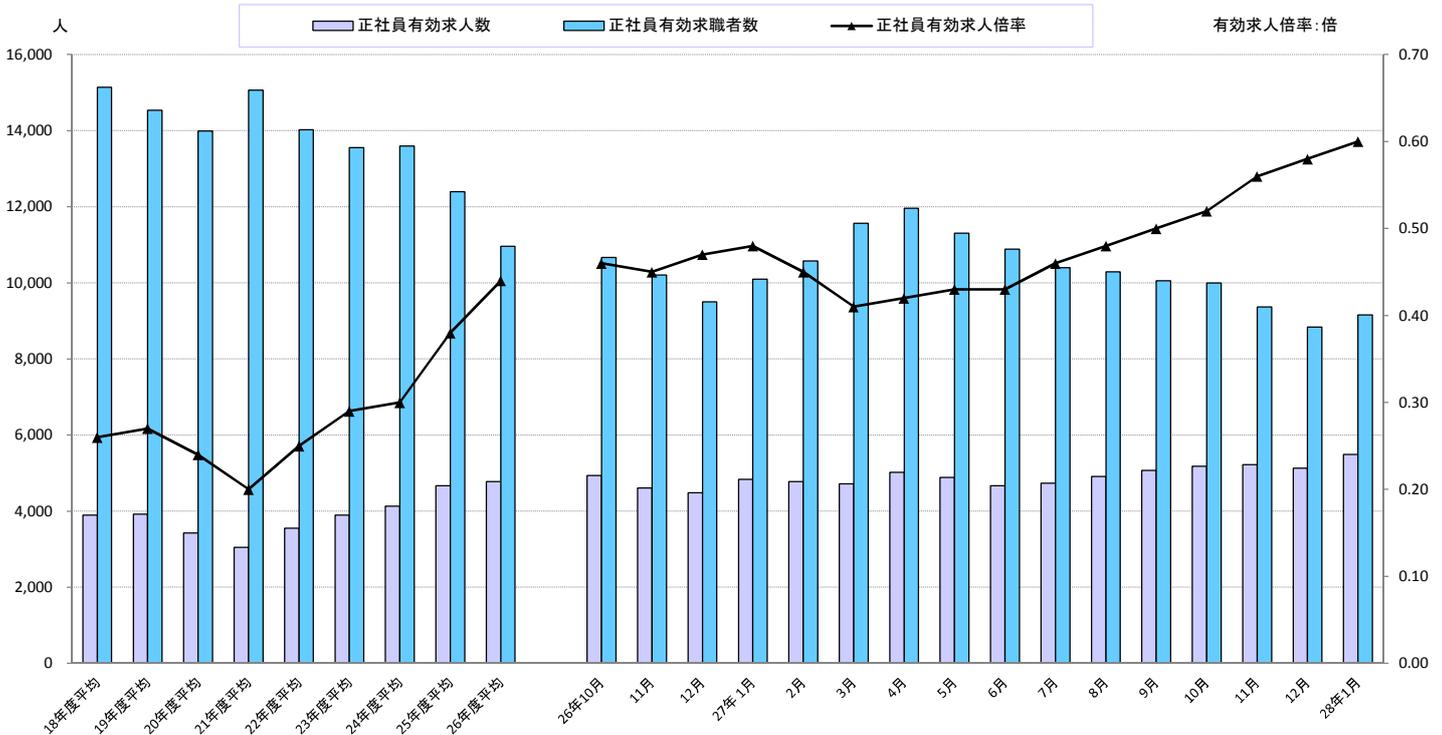
完全失業率(季節調整値): %

有効求人倍率: 倍



	18年度平均	19年度平均	20年度平均	21年度平均	22年度平均	23年度平均	24年度平均	25年度平均	26年度平均	26年10月	11月	12月	27年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月
正社員有効求人倍率(高知県)	0.26	0.27	0.24	0.20	0.25	0.29	0.30	0.38	0.44	0.46	0.45	0.47	0.48	0.45	0.41	0.42	0.43	0.43	0.46	0.48	0.50	0.52	0.56	0.58	0.60
正社員有効求人倍率(全国)	0.63	0.61	0.48	0.26	0.33	0.41	0.49	0.58	0.68	0.70	0.72	0.75	0.76	0.75	0.72	0.67	0.67	0.70	0.73	0.75	0.78	0.79	0.82	0.85	0.87

高知県正社員有効求人倍率・有効求人人数・有効求職者数(原数値)の推移



	18年度平均	19年度平均	20年度平均	21年度平均	22年度平均	23年度平均	24年度平均	25年度平均	26年度平均	26年10月	11月	12月	27年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28年1月
正社員有効求人人数	3,892	3,922	3,424	3,049	3,553	3,898	4,128	4,664	4,774	4,940	4,606	4,481	4,834	4,775	4,719	5,016	4,888	4,671	4,736	4,915	5,070	5,176	5,220	5,130	5,491
正社員有効求職者数	15,140	14,534	13,994	15,065	14,021	13,557	13,598	12,395	10,962	10,671	10,203	9,502	10,098	10,572	11,567	11,959	11,307	10,886	10,396	10,290	10,058	10,000	9,368	8,840	9,161

季節調整替え（高知労働局分）について

平成 28 年 2 月 29 日
高知労働局職業安定部職業安定課

有効求人倍率季節調整値につきましては、毎年 1 月分公表時に過去 5 年分について見直したものを公表していますが、平成 23 年 1 月～平成 27 年 12 月までの有効求人倍率季節調整値について別表のとおり季節調整替え（高知労働局分）がありましたのでお知らせします。

【解説】

○季節調整値とは

雇用失業情勢（有効求人倍率）等については、月によって稼働日数が異なったり、正月や年度末の決算などの社会習慣、制度等の影響があったりし、単純に比較できません。

季節調整値はこれら月々の変動の季節的要因を除去し推計した値であり、次の計算方法で算出します。

$$\text{原数値} \div \text{季節指数} \times 100$$

職業安定業務統計で使用する季節調整法は「センサス局法 10-12-ARIMA」を用いています。これにより、曜日変更の変化や閏年の影響等のカレンダー要因を除去した算出が可能となります。

*別添（季節調整法の解説）参照

○季節調整値の季節調整替えとは

向こう 1 年間の季節指数を暫定的に決めますが、1 年が経過し、全てのデータが揃った段階で、過去にさかのぼって季節指数を計算し直すことになり、併せて新たな向こう 1 年間の季節指数を計算します。このため、既に公表した数値を改訂することがあります。

これを季節調整値替えといい、職業安定業務統計では毎年 1 月分の公表時に行っています。

季節調整済有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

*27年12月における季節調整値変更による改定状況

西暦	和暦		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
2011年	平成 23年	全国	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	
		改定後	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	
		差	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	
		高知	0.57	0.58	0.57	0.60	0.60	0.57	0.59	0.61	0.62	0.62	0.62	0.61	
		改定後	0.58	0.58	0.58	0.60	0.60	0.57	0.59	0.62	0.61	0.62	0.62	0.61	
		差	0.01	---	0.01	---	---	---	---	0.01	-0.01	---	---	---	
2012年	平成 24年	全国	0.74	0.75	0.77	0.79	0.80	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	
		改定後	0.74	0.75	0.77	0.79	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	
		差	---	---	---	---	-0.01	---	---	---	---	---	---	---	
		高知	0.60	0.62	0.63	0.63	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62	0.63	0.64
		改定後	0.61	0.63	0.63	0.63	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62	0.64
		差	0.01	0.01	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-0.01	---
2013年	平成 25年	全国	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.94	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	
		改定後	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	
		差	---	---	---	---	---	---	-0.01	---	---	---	---	---	
		高知	0.66	0.66	0.67	0.69	0.71	0.72	0.74	0.74	0.75	0.77	0.77	0.79	
		改定後	0.66	0.67	0.68	0.69	0.71	0.73	0.75	0.74	0.74	0.77	0.77	0.79	
		差	---	0.01	0.01	---	---	0.01	0.01	---	-0.01	---	---	---	
2014年	平成 26年	全国	1.04	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.12	1.14	
		改定後	1.04	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	
		差	---	---	---	---	---	---	---	---	---	0.01	---	---	
		高知	0.80	0.81	0.82	0.83	0.84	0.84	0.86	0.85	0.85	0.85	0.86	0.87	
		改定後	0.80	0.82	0.83	0.82	0.83	0.85	0.86	0.84	0.84	0.84	0.83	0.85	
		差	---	0.01	0.01	-0.01	-0.01	0.01	---	-0.01	-0.01	-0.01	-0.03	-0.02	
2015年	平成 27年	全国	1.14	1.15	1.15	1.17	1.19	1.19	1.21	1.23	1.24	1.24	1.25	1.27	
		改定後	1.14	1.15	1.16	1.17	1.18	1.19	1.21	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	
		差	---	---	0.01	---	-0.01	---	---	-0.01	-0.01	---	0.01	---	
		高知	0.83	0.82	0.82	0.92	0.96	0.90	0.93	0.98	1.00	1.00	1.05	1.03	
		改定後	0.85	0.84	0.85	0.91	0.94	0.92	0.93	0.96	0.98	0.98	1.01	1.01	
		差	0.02	0.02	0.03	-0.01	-0.02	0.02	---	-0.02	-0.02	-0.02	-0.04	-0.02	

一般職業紹介状況の季節調整法について

各月のデータを時系列的に見る際、季節性の存在に注意しなければならない。例えば、日本の慣行として、雇用契約が終了となる時期は3月に多く、4月から新たに違う会社に勤めるべく、2月、3月にかけて、求職者数は増加する。求職者数が増加する傾向にあるのか否かを判断しようとする場合、季節的な変動による部分は除去して考えることが必要となる。

季節調整を行う方法は幾つかあるが、一般的な方法としては、アメリカ商務省センサス局が開発したセンサス局法がある。センサス局法は、移動平均比率法に基づくもので、移動平均を繰り返すことによって季節変動成分を取り出そうというものである。

以下、一般職業紹介状況における季節調整法について、明記する。

1 採用した季節調整法

米国商務省センサス局で開発された、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）¹を用いて季節調整を行っている。

センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）を適用する際には、カレンダー要因等の回帰変数、RegARIMA モデルのパラメータ、予測値の算定期間等のプログラム上の設定（以下、「オプション」という。）をあらかじめ決定しておく必要があるが、一般職業紹介状況の季節調整を行う際に使用するオプションについては、以下のとおりとしている。

	新規求職 申込件数	新規求人数	有効求職者数	有効求人数	就職件数
カレンダー 要因説明変数	JpDays	JpDays	JpDays	JpDays	JpDays
ARIMA モデル パラメータ (p, d, q) (P, D, Q)	(0, 1, 0) (0, 1, 1)	(0, 1, 0) (0, 1, 1)	(1, 1, 0) (0, 1, 1)	(1, 1, 0) (1, 1, 0)	(2, 1, 0) (1, 1, 1)
回帰期間	10年	10年	10年	10年	10年
計算期間	全期間	全期間	全期間	全期間	全期間
予測期間	42か月	42か月	42か月	42か月	42か月
対数変換	あり	あり	あり	あり	あり
異常値等の調整	別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり	別紙のとおり

注1) カレンダー要因説明変数 JpDays は次の8つの説明変数を指す。

DJpMon = 祝祭日等でない月曜日の数－日曜日の数－定数

^{※1} X-12-ARIMA は、1965年に同局が開発したX-11の改良版で、1996年に開発・公表した季節調整プログラムである。X-12-ARIMAでは、追加された機能のひとつに、RegARIMAモデルがあり、回帰分析に基づく異常値等の調整や、ARIMAモデルによる予測値を用いたデータ端の処理を行うことが可能となっている。

DjpTue	=	祝祭日等でない火曜日の数一日曜日の数一定数
DjpWed	=	祝祭日等でない水曜日の数一日曜日の数一定数
DjpThu	=	祝祭日等でない木曜日の数一日曜日の数一定数
DjpFri	=	祝祭日等でない金曜日の数一日曜日の数一定数
DjpSat	=	祝祭日等でない土曜日の数一日曜日の数一定数
DjpHS	=	土曜日と重なる祝祭日等の数一日曜日の数一定数
DjpHnotSS	=	土日と重ならない祝祭日等の数一日曜日の数一定数

各定数は、各説明変数の 2007 年 1 月～2034 年 12 月の平均値が 0 になるよう定める。ここでいう祝祭日等とは、祝日、振替休日、国民の休日、年末年始（12 月 29 日～1 月 3 日）及び特別の休日（大喪の礼挙行日等）である。

注 2) 「回帰期間」については、下記の 2 を参照のこと。

注 3) 「計算期間」とは、季節調整値の計算を行う際に使用するデータの期間を指し、「全期間」とは、存在するすべてのデータを用いることを意味する。

注 4) 「予測期間」とは、季節調整値の計算を行う前に、RegARIMA モデルを用いて、未来及び過去方向に予測値を計算する期間を意味する。

注 5) 全国分の系列と都道府県別の系列は同じオプション（異常値等の調整を除く。）を用いて季節調整値を計算している。なお、就職件数については全国分のみ季節調整値を計算している。

2 季節調整値再計算時の遡及改訂について

カレンダー要因の影響力の変化等を適切に反映するため、カレンダー要因の推計を行う回帰期間を 10 年間に限定し、次の方針により、各年の季節調整値を計算している。

- ① 1963 年～1968 年までの季節調整値については、1963 年～1972 年を回帰期間として季節調整値を計算する。（データの開始年が 1963 年以外の系列については、当該開始年から 6 年間の季節調整値を最初の 10 年間を回帰期間として計算する。）
- ② 1969 年以降の季節調整値については、当該年と当該年の前 5 年及び当該年の後 4 年の計 10 年間を回帰期間として季節調整値を計算する。
- ③ 当該年の後 4 年のデータがすべてそろっていない年の季節調整値については、直近の 10 年間を回帰期間として季節調整値を計算し、後 4 年のデータが揃うまで、毎年季調替えの時に季節調整値の改訂を行う。
従って、毎年の季節調整値の改訂により、直近 5 年分の季節調整値を改訂する。
- ④ 翌年の予測季節要素は、直近の 10 年間を回帰期間として算出する。